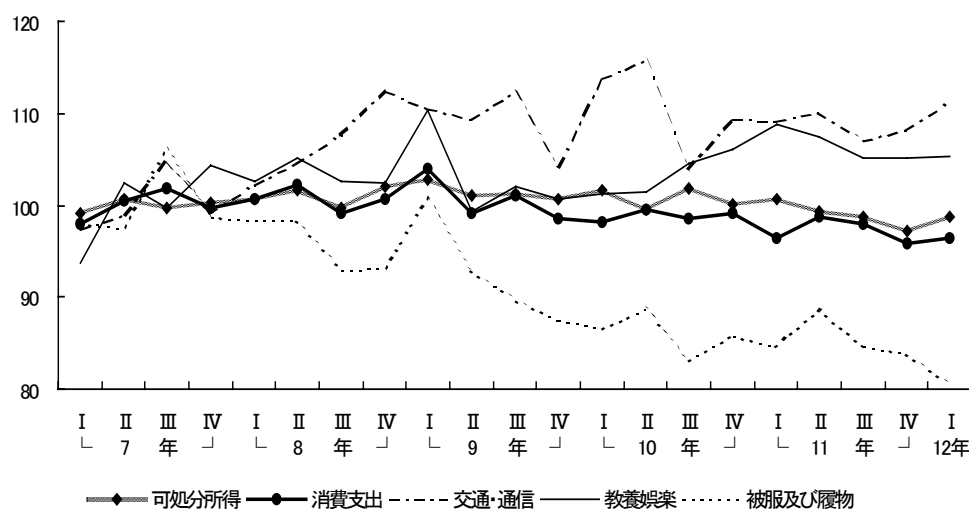


当期の勤労者世帯における実質消費支出は前期比において3期ぶりの上昇となったが(第Ⅱ-1-14図)、ここでは費目別の実質消費支出の推移について、所得との関係を観察する。勤労者世帯における可処分所得、実質消費支出と費目(交通・通信、教養娯楽、被服及び履物)の推移をみると(第Ⅱ-1-16図)、当期の可処分所得、消費支出が基準時とほぼ横ばいの水準であるのに対し、交通・通信、教養娯楽の水準が上昇している。ちなみに、交通・通信では通信の上昇による寄与が大きくなっている。これらの上昇がみられる費目に対して、被服及び履物の指数水準は基準時より低下している。

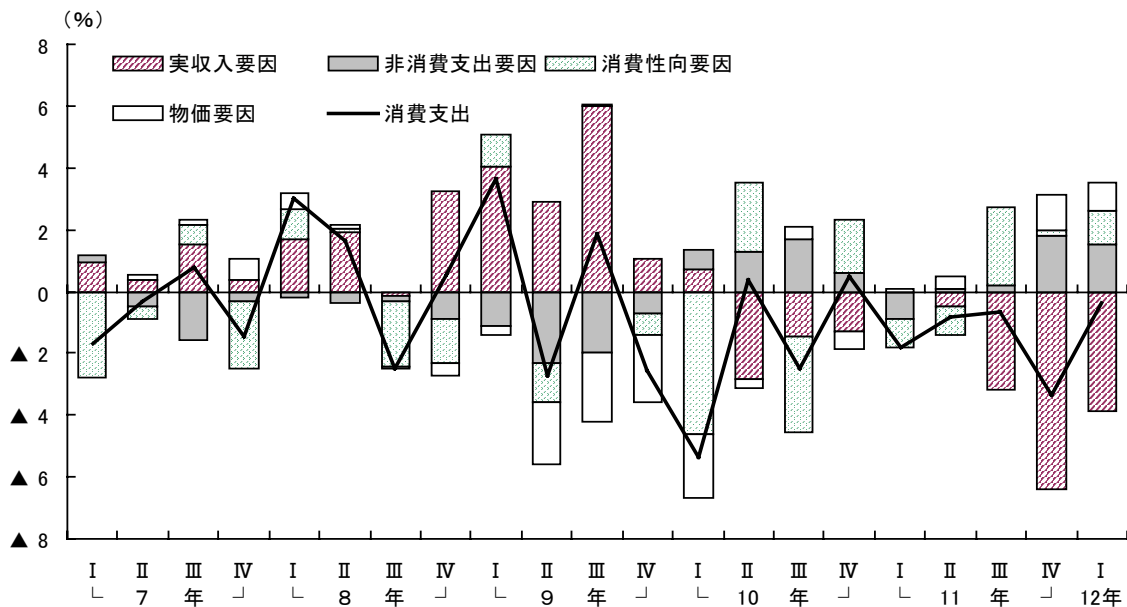
第Ⅱ-1-16図 費目別の実質消費支出の推移(勤労者世帯、季節調整済、7年=100)



資料:「家計調査報告」・「消費者物価指数」(総務庁)

当期の勤労者世帯の実質消費支出は、前期比では 0.7%と3期ぶりに上昇したものの、前年同期比では▲0.4%と5期連続で減少している。これを実収入要因、非消費支出要因、消費性向要因、物価要因に分解してみると、引き続き、実収入要因の減少の寄与が大きくなっている。実収入が低調な要因としては後述する雇用状況の厳しさなどがある(第Ⅱ-1-17図)。

第Ⅱ-1-17図 実質消費支出の要因分解(勤労者世帯、前年同期比)



(注)1.実質消費支出の変化率の要因分解は、以下の方法により算出した。

$$C/P = C_p \times (Y-T)/P \text{ より、}$$

$$\Delta(C/P) = \Delta Y \times C_p / P - \Delta T \times C_p / P + \Delta C_p \times (Y-T) / P - \Delta P \times C_p \times (Y-T) / P^2$$

(実収入要因) (非消費支出要因) (消費性向要因) (物価要因)

C: 名目消費支出、Y: 実収入、T: 非消費支出、C_p: 平均消費性向、P: 消費者物価

2. 非消費支出とは、直接税、社会保険料等のことである。

資料: 「家計調査報告」・「消費者物価指数」(総務庁)

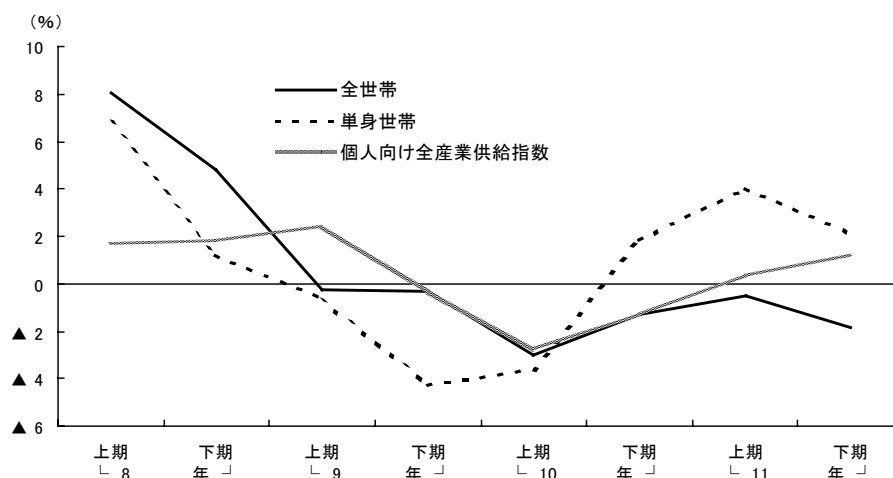
以上、これまで述べてきたことは「家計調査報告」の結果に基づくものであり、全世帯には単身世帯の調査結果が含まれていない。前回11年年間回顧において、個人消費向け全産業供給指数(試算値)と需要側の統計指標である家計調査報告との乖離の一つの要因として、家計調査におけるサンプルには単身者世帯が含まれていないことがあるという点について取り上げた(詳細は平成11年年間回顧版の第Ⅰ章4(2)②参照)。そこで、単身世帯の動向についても合わせてみることにする。

単身世帯は1995年、国勢調査時点において総世帯数の約1/4を占めている。また、11年の単身世帯(単身世帯収支調査)の一月あたり平均消費支出は全世帯(家計調査)の一月あたり平均消費支出の約3/5程度である。第Ⅱ-1-18図は単身世帯、全世帯と全産業供給指数(試算値)の前年同期比を比較したものである。単身世帯における消費支出は10年下期以降前年より上昇している。

また、本節1.(4)の情報化関連消費の影響において、情報化関連消費が好調である点について取り上げたが、消費支出の内訳の一つである通信費と、全産業供給指数の情報化関連サービス(情報化関連サービス内訳はグラフ注参照)の推移についてもみると(第Ⅱ-1-19図)、全世帯、単身世帯、情報化関連サービス全てにおいて8年

以降上昇し続けていることがわかる。

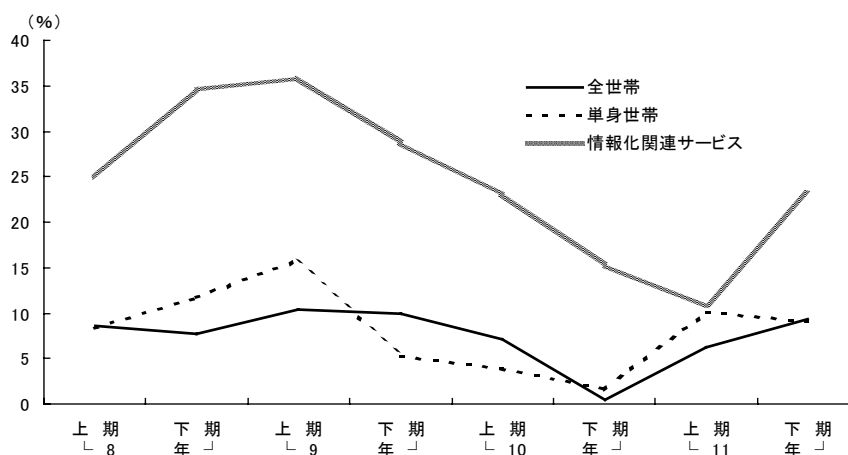
第Ⅱ-1-18図 全世帯、単身世帯における実質消費支出等の推移(前年同期比)



(注) 全世帯は「家計調査報告」の全世帯、単身世帯は「単身世帯収支調査」の単身全世帯を示している。「単身世帯収支調査」は7年以降の半年単位の公表であり、8年以降の前年同期比についての推移を比較した。

資料:「家計調査報告」・「単身世帯収支調査」・「消費者物価指数」・「平成7年産業連関表」(総務庁)、「鉱工業総供給表」・「第3次産業活動指数」

第Ⅱ-1-19図 全世帯、単身世帯における実質通信費等の推移(前年同期比)



(注) 情報化関連サービスは国内電気通信業(除く移動通信業)、移動通信業である。

資料:「家計調査報告」・「単身世帯収支調査」・「消費者物価指数」・「平成7年産業連関表」(総務庁)、「鉱工業総供給表」・「第3次産業活動指数」

(2) 小売業販売の動向

当期の小売業販売額は、前期比▲2.3%と3期連続で減少しており、依然として低調で推移している。

内訳をみると、自動車小売業が前期比 1.5%と3期ぶりに増加したものの、各種商品小売業が同▲1.3%と3期連続の減少、織物・衣服・身の回り品小売業が同▲2.5%と2